

氏名	木村 千尋
学位の種類	博士（看護学）
学位記番号	第6号
学位授与年月日	令和8年3月19日
審査委員	主査 教授 橋本 龍樹 副査 教授 原 祥子 副査 教授 津本 優子

論文審査の結果の要旨

本研究は、医療ニーズの高い高齢者が入院加療により回復後、退院時に自宅または介護施設へ移行する際に、送り出す側の病院とケアを継続する側が高齢者の安全性を確保するための情報共有の方法を確立するための尺度を開発すること目的としたものである。

研究方法として、尺度項目を作成するために、文献検討、看護教員との考察により、59の実践項目を作成し、訪問看護師と病棟看護師と一緒に内容の妥当性を検討し、最終的に36項目を尺度項目とした。作成した尺度の妥当性検証するために質問票を作成した。研究対象者として、200床以上を有する一般病院に5年以上勤務する病棟看護師と退院支援に関わる看護師とした。

その結果、64施設の病院に勤務する353名の有効回答があった。経験年数は平均 18.9 ± 8.8 年、所属部門は一般病棟が56.4%、組織横断型部門が19.5%、地域包括ケア部門が6.6%であった。尺度の妥当性を検討するために探索的因子分析を行った結果、「望ましい生活にむけた対応の共有」、「予測のための状態・症状の共有」、「予測のための外的要因の共有」、「意思決定に影響する認識と意向の共有」とした。考察として、退院後の高齢者の疾病の進行による変化に柔軟に対応するための尺度として、上記の4つの因子で構成されることが示唆されるとした。また、本尺度は、高齢者のケア移行に伴う変化に対して、本人や家族、ケア提供者が主体的に適応するために必要な情報内容を示していると考察した。

本研究の課題として、誰が使うことを想定した尺度であるかが、明確になっていないことである。研究対象者が従事している病院の規模が適切であったかについても検討の余地がある。さらに、その看護師が情報共有することを想定している相手は、家族や介護施設職員であるはずが、今回使用した質問紙の項目は医療従事者を対象としたものとなっており、今回の研究のみで、この尺度の妥当性を十分に検証したことにはなっていない。しかし、国内外の先行研究や基本文献を検討したうえですすめた本研究によって、高齢者が退院するときの情報共有の重要性を示す貴重な研究結果にはなっている。よって本論文は本学大学院医学系研究科博士後期課程の論文に値するものと判断する。